

2 福岡市の財政状況は怎なの？

●借金はいくらあるの？

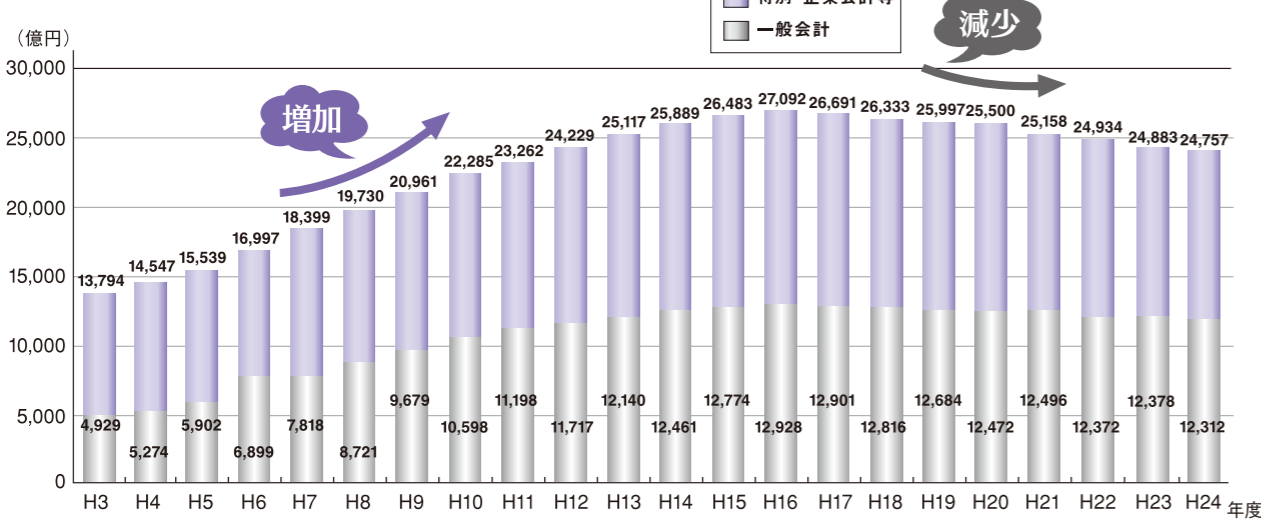
市の借金は、およそ2兆4,800億円。

市の市債残高は、平成3年度には1兆4千億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成16年度末には2兆7千億円以上になりました。

その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債の残高は減ってきており、平成24年度末には2兆4,800億円程度になる見込みです。

■市債残高の推移

(全会計 ～H22:決算額 H23:最終予算額 H24:当初予算額)

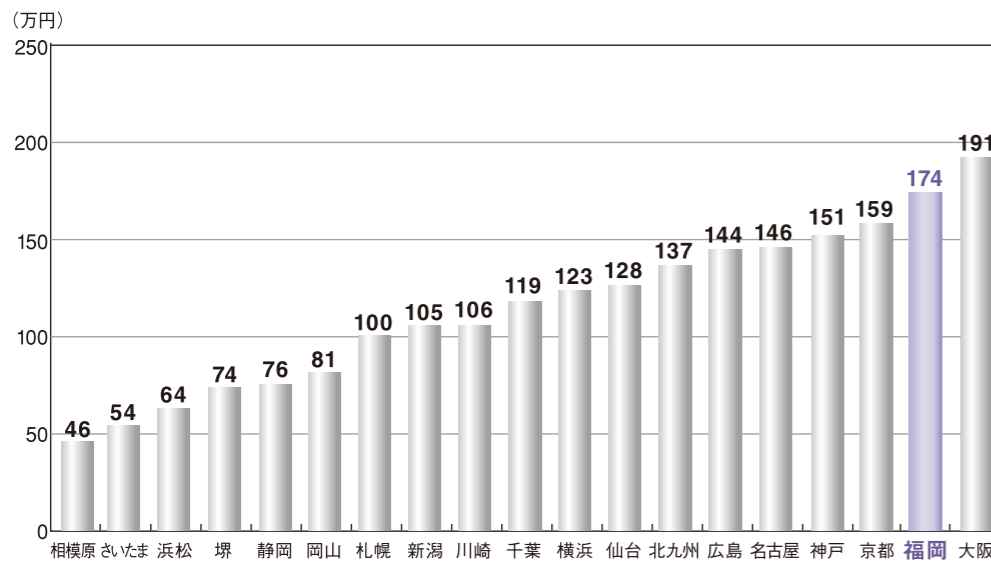


●他の政令指定都市と比べると怎なの？

市民一人あたりの市債残高は、約174万円。

市債残高は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると2番目に多くなっています。

■市民一人あたり市債残高の比較 (H22:決算額、全会計)



※平成23年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口・外国人登録人口)

■市債残高の比較 (H22:決算額、全会計)

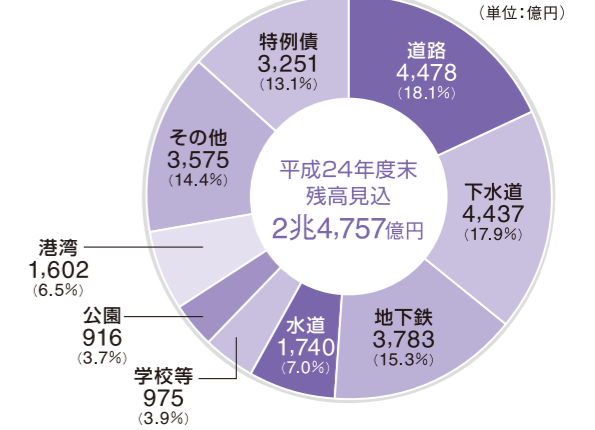
順位	都市	市債残高 (億円)
1	大阪	50,624
2	横浜	45,478
3	名古屋	32,836
4	福岡	24,934
16	静岡	6,135
17	岡山	5,674
18	浜松	5,255
19	相模原	3,256

●借金は何に使っているの？

道路や下水道など、将来世代の市民も使う施設をつくるため。

数十年の長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるため、市債(借金)により、必要な財源をまかなっています。

■市債残高の内訳



用語の解説

特別債
建設事業の財源とする通常の市債と異なり、国からの地方交付税の代わりとして地方が発行する臨時財政対策債など、特例的に発行が認められた市債です。その償還財源は後年度に国から補てんされます。

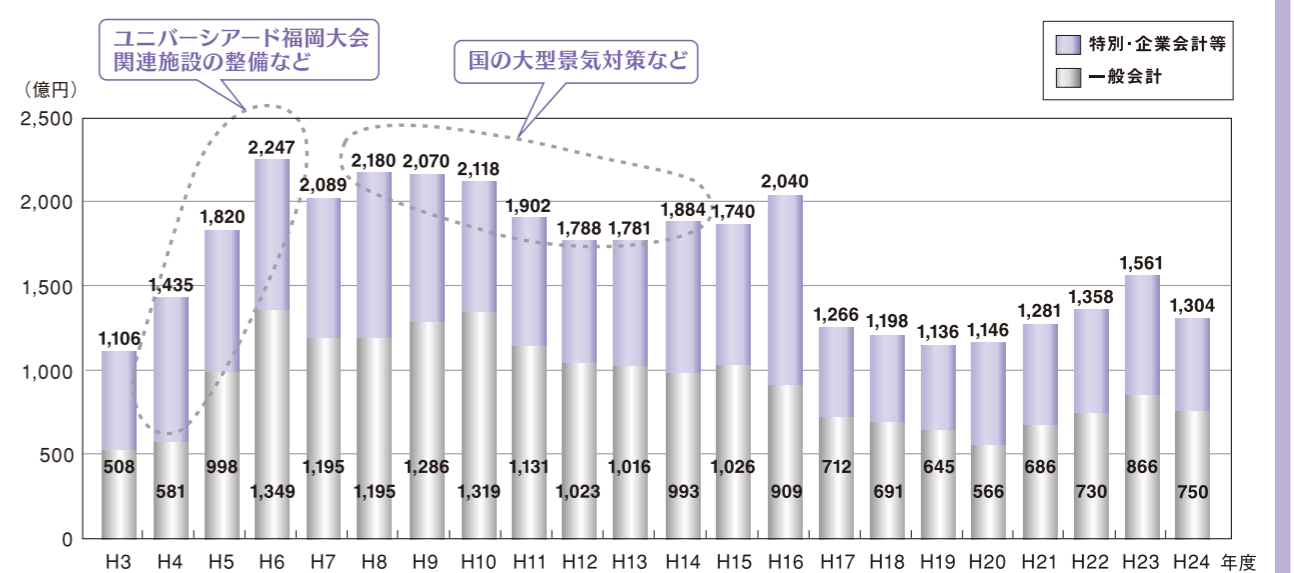
●なぜ借金が増えたの？

近年、道路や地下鉄、下水道などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移(全会計 ～H22:決算額 H23:最終予算額 H24:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成2年度		平成22年度	
	数値	順位※1	数値	順位※2
都市計画道路の整備率	43.4%	11位	77.4%	4位
一人あたりの公園緑地面積	7.41m ² /人	4位	9.00m ² /人	7位
下水道普及率(人口普及率)	87.3%	8位	99.5%	5位

※注1:平成2年度当時の政令指定都市11都市中の順位。
※注2:平成22年度当時の政令指定都市19都市中の順位。

●収入や支出はどうなってるの？

収入

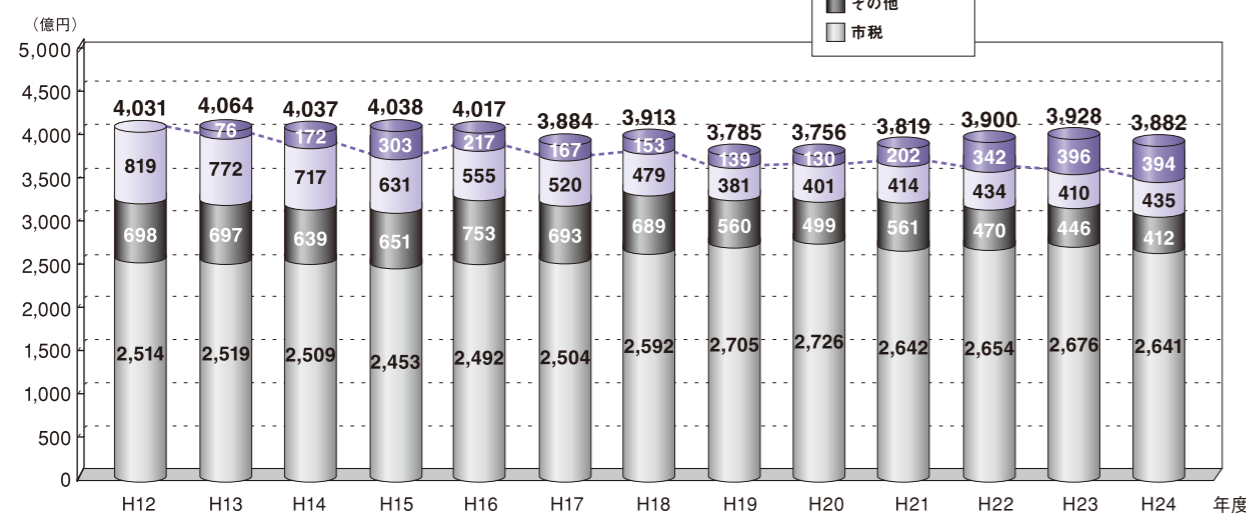
一般財源は減少傾向。

市税収入は近年、景気低迷に伴い、減少傾向となっています。また、地方交付税は、国の三位一体改革の影響等により大幅に縮減し、近年は横ばいになっています。なお、近年、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債(臨時財政対策債)が増加しています。

用語の解説

一般財源
歳入のうち、市税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

■一般財源の推移(～H22:決算額 H23:最終予算額 H24:当初予算額)

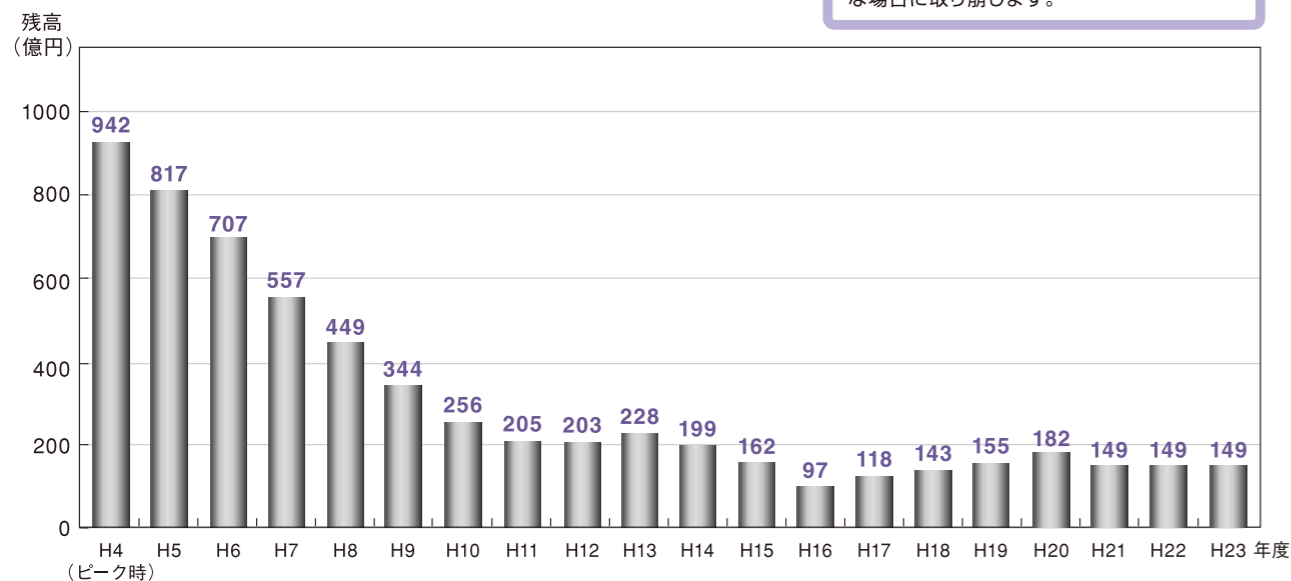


900億円あった財政調整用基金(貯金)の残高が、現在150億円前後で推移。

ピーク時に900億円を超えていた残高は、近年は150億円前後となっています。

もはや、かつてのような大幅な基金の取崩しは不可能で、災害発生などに備え、現在の水準程度の残高維持が必要です。

■財政調整用基金残高の推移(～H22:決算額 H23:決算見込額)



用語の解説

財政調整用基金
年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取崩します。

支出

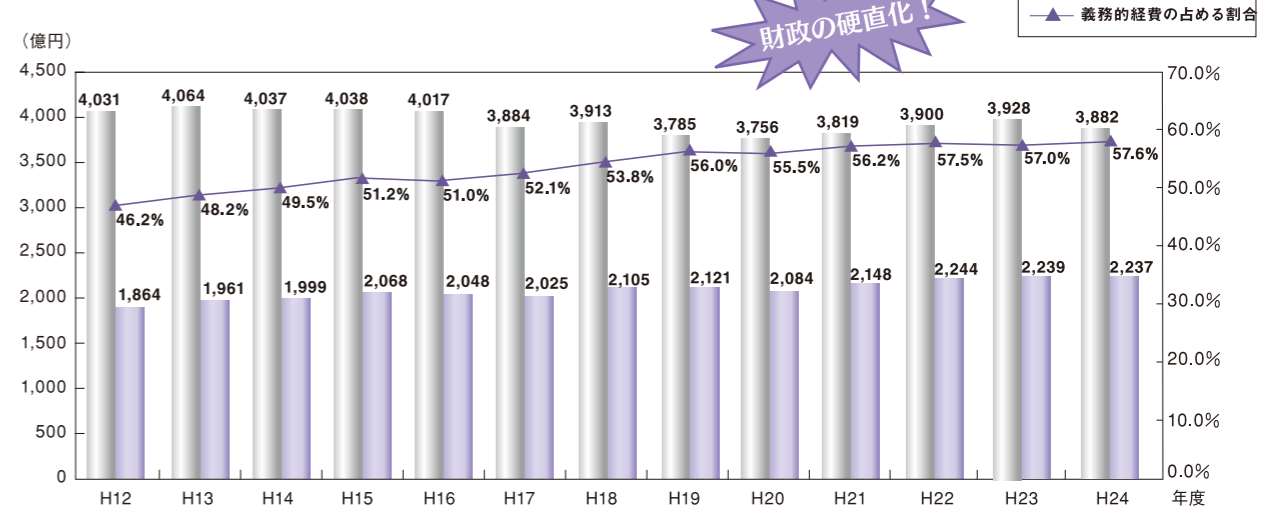
収入が伸びない中、義務的経費の支出が増え、財政の硬直化が進行。

福祉や医療などの固定的な経費(義務的経費)が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費
歳出において、人件費、扶助費(生活保護費などの医療・福祉経費)、公債費(借金の返済)を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合(～H22:決算額 H23:最終予算額 H24:当初予算額)

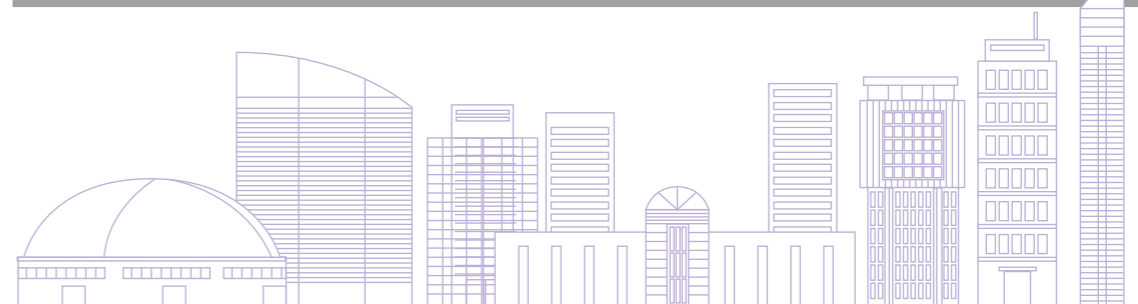


●福岡市の財政状況のまとめ

福岡市の財政状況の特徴は、

- 市債残高(借金)は着実に減少し続けていますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 自由に使うことができる収入である一般財源は、減少傾向にあります。長引く景気低迷などにより、一般財源の大部分を占める市税収入の大きな伸びは期待できず、近年では、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債(臨時財政対策債)が増加しています。
- 扶助費などの義務的経費が年々増加しており、財政の硬直化が高まっています。

福岡市の財政は厳しい状況ですが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、財政の健全化に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。



3 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●財政健全化の取組みは？

財政リニューアルプランをつくり、目標を立てて、計画的に取り組んでいます。

財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」を平成20年6月に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

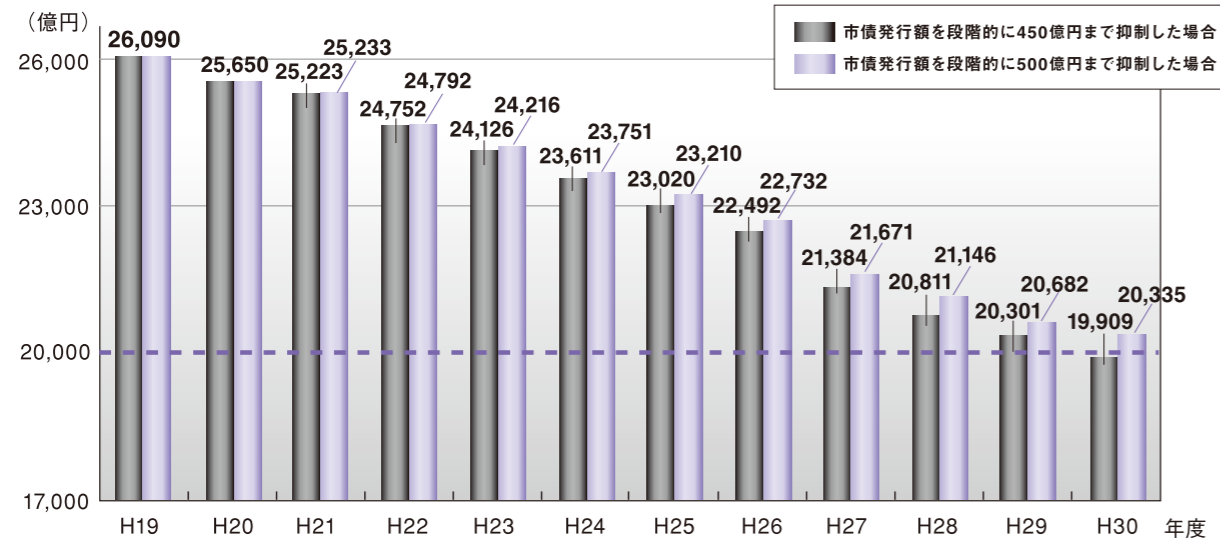
(1) 財政健全化目標

目標1 市債発行の抑制

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減していきます。(平成19年度の市債発行額見込みは、641億円)

市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は、10年後にほぼ2兆円程度に縮減する見込みです。

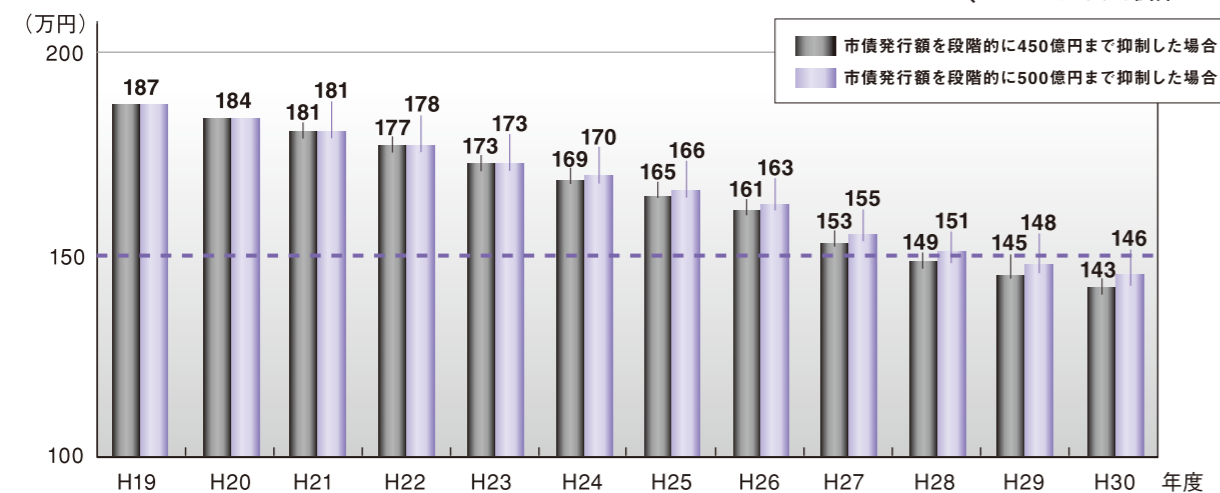
■全会計の市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)



市債発行額を450～500億円に抑制した場合、市民一人あたりの市債残高は、10年後に概ね150万円以下となる見込みです。

※福岡市を除く11政令指定都市の市民一人あたり市債残高の平均は150万円程度です。
(都市状況が異なる新規移行市(さいたま、新潟、静岡、浜松、堺)と福岡市を除く11市)

■市民一人あたりの市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額 人口は19年度と同数と仮定) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)



目標2 財源不足の解消

中期的な財政収支の見通しにより見込まれる566億円(平成21～23年度)の財源不足については、下のような取組みにより解消していきます。

(2) 健全化の取組み

① 歳入・歳出の一体見直し(フロー改革)

○積極的な歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化を図るなど、歳入・歳出両面からの一体的な改革に徹底して取り組みます。

② 資産・債務の圧縮(ストック改革)

○新たな施設需要に対しては、既存の土地・建物の有効活用を基本とするとともに、不要な資産については、売却や有償貸付を積極的に進めます。
○市債発行額の抑制による市債残高の縮減など、資産・債務の一体的な削減を図ります。

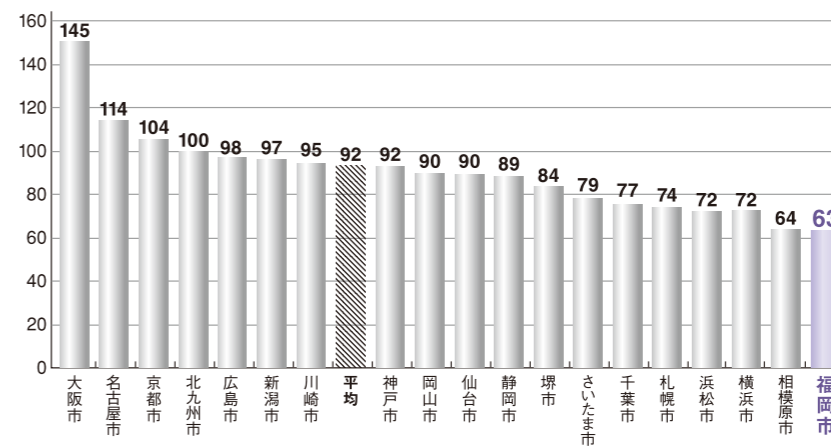
③ システム・手法の改革

○今後の財政運営上の課題に的確に対応できるシステム・手法への転換を積極的に進めていきます。

行財政改革の取組み 福岡市の職員数は多いの？

福岡市では、他都市に先駆けて民間能力の活用などに取り組んできた結果、人口1万人あたりの職員数が63人と、政令指定都市の中で最も少なくなっています。

■人口1万人あたりの職員数



※平成23年4月1日現在の推計人口

福岡市の職員数

H7

11,121人

H24

9,757人

削減数1,364人
削減率 12.3%

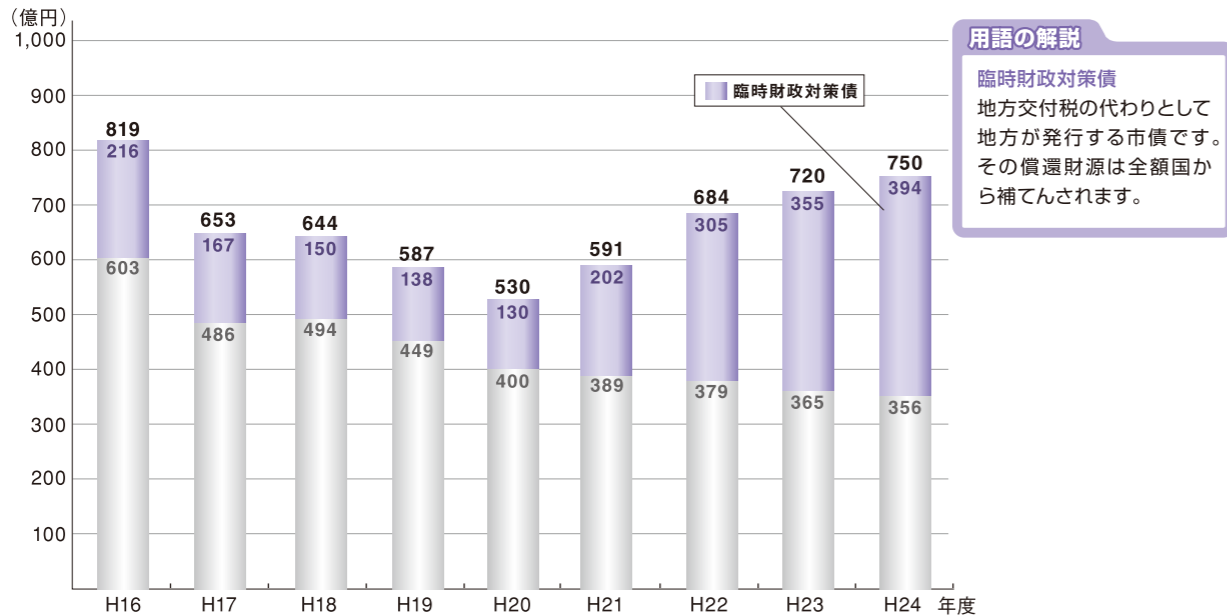
●平成24年度における財政健全化の取組みは？

(1)市債発行の抑制と市債残高の縮減

平成24年度の一般会計の市債発行額は750億円で、前年度から30億円増加しました。これは地方交付税の代わりとして地方が発行する市債(臨時財政対策債)が大幅に増加したことによるものです。

この臨時財政対策債を除く発行額は、既存事業の見直しや重点化を徹底することにより、前年度から9億円縮減しました。

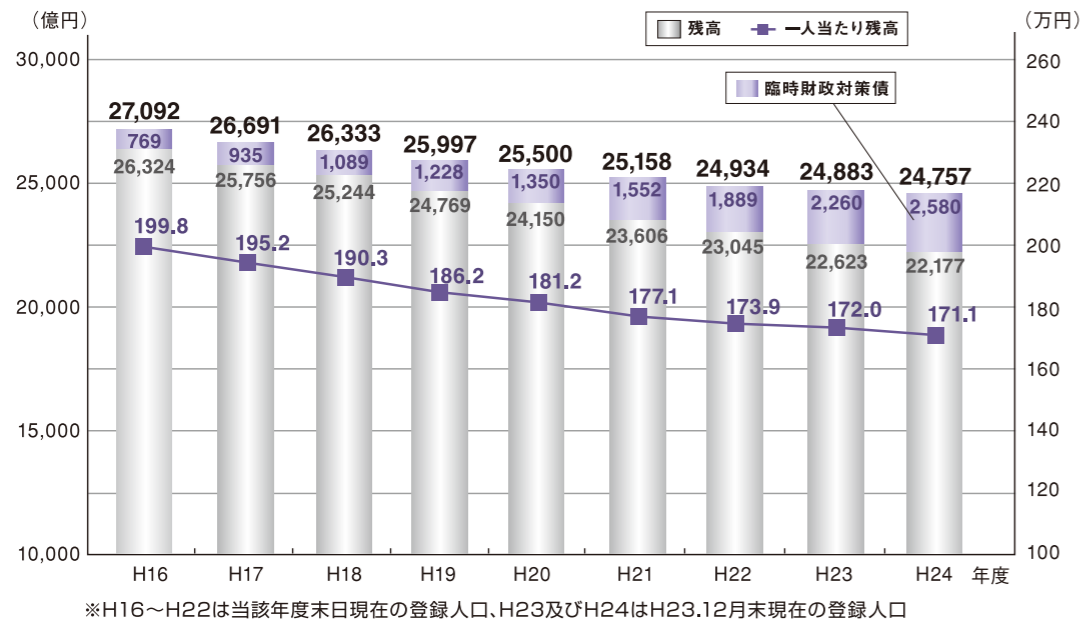
■市債発行額の推移(一般会計・当初予算額)



用語の解説
臨時財政対策債
 地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から補てんされます。

一方で、市債償還を着実に進めており、平成24年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成16年度より2千3百億円以上減少し、市民一人当たり換算した市債残高も、ピーク時の平成16年度より約29万円減少し、約171万1千円となる予定です。

■市債残高・市民一人当たり市債残高の推移(全会計)
 (~H22:決算額 H23:最終予算額 H24:当初予算額)



※H16~H22は当該年度末日現在の登録人口、H23及びH24はH23.12月末現在の登録人口

(2)財政健全化の取組み

平成24年度の予算編成においては、「歳入・歳出一体見直し」を進めるとともに、「資産・債務の圧縮」、「システムや手法の改革」に積極的に取り組み、その結果、約88億円の財源を捻出しました。

平成24年度見直し総額(一般財源ベース、百万円): ▲8,822

1 歳入・歳出一体見直し(フロー改革) ▲4,517

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

歳入構造改革 ▲1,692

- ①収入・収納率の向上
- ②新たな財源、多様な財源の確保等

歳出構造改革 ▲1,298

- ①人件費の抑制
- ②施設管理の効率化
- ③補助金の見直し
- ④その他事務事業の見直し、効率化

特別会計・企業会計の経営改革 ▲1,527

2 資産・債務の圧縮(ストック改革) ▲2,770

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

公債費負担の縮減 ▲2,200

アセットマネジメントの推進 ▲61

保有資産の活用・売却 ▲510

3 システム・手法の改革 ▲1,535

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

局区予算制度による経費縮減 ▲1,512

その他のシステム改革 ▲23

宝くじを購入される際は、 ぜひ福岡県内でお求めください。



宝くじの収益金は、市民の身近な
公共事業等に有効活用されています。

宝くじについてのお問い合わせ

福岡市財政局財政部総務資金課

電話：092-711-4196

Eメール：somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

財政・予算に関する資料

- 福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>
 - ▶財政状況については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「決算」あるいは「財政の概要」
 - ▶予算については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「予算」
 - ▶財政リニューアルプランについては 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「財政の概要」
をご覧ください。

財政・予算についてのお問い合わせ

- 福岡市財政局財政部財政調整課
 - 電話：092-711-4166
 - ファックス：092-733-5586
 - Eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
 - 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。